

欧州共同体は、世界に先駆け、共通通貨による自由貿易を始めとする共同体を構築した。欧州共同体では、共同体の運営による負と正の要素が混在するものの、各国間の努力により多くの問題を解決している。東南アジアにおいては、中国を中心に周辺国との間の自由貿易が具体的に進行しつつある。中国からの安価な製品が流入し、国内産業に影響が出ている国もある。一方で、レアアースなどの資源供給に関する信頼性の問題も浮上しつつある。また、生物多様性の名古屋議定書(2010年10月)に謳われたように、生物資源の供給国と利用国間での利益の配分など、自由貿易となりながらも、貿易を抑制する動きが今後とも継続される。

ここでは、ベトナムのモンカイ市と中国の東興市との貿易の状況を、地理的な位置関係と合わせ考える。

1. インドシナ紛争

図1に示すインドシナ地域は、欧州各国の植民地であったことから、第2次大戦以降に支配国からの独立のための紛争が続いた。

(1) 第一次インドシナ戦争

1946～1954年に、フランスに対して、ベトナム、ラオス、カンボジアの独立のための戦争が続き、独立が実現した。

(2) 第二次インドシナ戦争(ベトナム戦争)

1960～1975年に、南ベトナムを支援する米国と、北ベトナムとの間の戦争が続いた。ロシアが北ベトナムを影から支援し、米ロの戦いの様相を示した。結果として、米国が撤退し、南北ベトナムが統一され、ベトナムとなった。

(3) 第三次インドシナ戦争

1979～1989年の第三次インドシナ戦争として、カンボジア対ベトナムの戦争と、中越戦争と呼ばれる中国対ベトナム(越国)の戦争と、国境を巡る戦争が続いた。



図1 インドシナ各国

2. 紛争後のインドシナと ASEAN

第三次インドシナ戦争以降は、南シナ海における覇権を巡る静かな対立が続いているものの、陸地の国境を巡る紛争が激減した。中国の経済的発展にともない、中国からの安価な衣類や電気製品などの物資が輸出され、米や果物などの農作物が中国へ輸出され、それに合わせて、中国通貨の元が流通するほど、中国経済が浸透しつつある。ベトナムを含む ASEAN (Association of South-East Asian Nations) と中国との間で、2010年には、関税を撤廃する自由貿易協定(ACFTA)が動き出し、貿易が急激に加速している。

(1) ツイン・シティー

ベトナムのモンカイ市(Mong Cai)と中国の東興市(Dong-xiang)、ベトナムのランソン市(Lang Son)と中国の憑祥市(Ping-xiang)は、国境を挟み隣り合った町であり、経済的に結び付きの強い街であることから、それぞれ、ツイン・シティーと呼ばれている。

モンカイ市は人口73000人(2003)、自国語(ベトナム語)に加え、第2外国語として、英語、広東語、あ

るいは、北京語が利用されている。^{トクソン}東興市は、広西チワン族自治区防城港市の町であり、人口は約 10 万人(1999)である。モンカイ市と東興市は、ベトナムと中国の国境都市の中で、貿易額が最も大きく、2008 年には 4,100,000,000 米ドル(3200 億円)に達した。これにともない、モンカイ市の税収も増加し、ベトナムで第 3 の近代的都市となった。

ランソン市と^{ビンソツ}憑祥市との間には、1979 年に中越戦争による封鎖されたが、1992 年に解放され、往来が可能となった。ランソン市の人口は 148000 人(2007)、^{ビンソツ}憑祥市は、広西チワン族自治区崇左市の街であり、人口は約 10 万人(2004)である。ランソン市側から中国へは、果物の輸入量が中国で最大となっており、さらに、石炭、鉄鉱石、ヤシ油などが輸入されている。これに対して、中国側からは東興市と同様に、自動車、衣料品、肥料、鋼材などが輸出されている。

(2) 通貨

ツインシティにおける流通通貨は、米ドルは利用されずに、ドン(ベトナム)と人民元(中国)が利用されている。1990 年代には、通貨のヤミ流通があったが、2004 年にベトナム政府が人民元の流通を認め、ベトナム側においても人民元そのまま利用可能となっている。アジア共通の通貨となる可能性もある。

(3) 東南アジア諸国連合 Association of South-East Asian Nations (ASEAN)

ASEAN は、東南アジアの経済、社会、政治、安全保障、文化における地域協力機構である。1967 年にバンコク宣言が採択され、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 5 か国からスタートした。1984 年にブルネイが参加し、1999 年までにベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが参加し、10 か国の枠組みである。この間、1992 年には、ASEAN 自由貿易地域(ASEAN Free Trade Area (A-FTA))を構築し、非関税の貿易を実現している。

A-FTA 圏内の貿易においては、大きな問題がなかったが、中国の衣料品のように、大量に安価な衣料品が ASEAN 内に流通し、問題を引き起こしている。安価な衣料品などにより、恩恵を受ける消費者が存在する。一方で、既存の ASEAN 内の衣料品製造業が壊滅的被害を受け、廃業に追い込まれるなど、一部の産業で問題が発生している。このように、元来、競争力の弱い産業は、自由貿易により、競争に立ち向かえない状況となる。

南シナ海中央部のスプラトリ(南沙)諸島や北部のパラセル(西沙)諸島の領有権を巡り、中国と、ベトナムやフィリピンとの摩擦があることから、ASEAN 諸国側の対中警戒心が続いており、不安定要因となっている。

3. APEC から TPP へ

(1) アジア太平洋経済協力 Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC)

APEC は、アジア太平洋地域の 21 の国と地域が参加する経済協力の枠組みである。アジア太平洋の持続可能な成長と繁栄に向け、貿易・投資の自由化、ビジネスの円滑化、人間の安全保障、経済・技術協力を推進している。APEC は、自由貿易協定である FTA(Free Trade Area)に加え、経済連携協定の EPA(Economic Partnership Agreement)を加えた構造である。FTA が特定の国や地域の間に関税などを取り除き、自由な物流を目指す枠組みである。これに加え、人の移動、知的財産権の保護、投資などの幅広い連携を目指すのが、EPA である。ASEAN + 3(日中韓)、あるいは、ASEAN + 6(日中韓 + オーストラリア、ニュージーランド、インド)^{プラス}のように発展し、FTA から EPA へと機能を広げ、ロシア、カナダ、チリ、メキシコ、アメリカを含む枠国に拡大した。しかし、APEC に属しない、ASEAN 参加国もあり、今後の課題となっている。

APEC 参加国:オーストラリア, **ブルネイ**, カナダ, チリ, 中国, 中国香港, **インドネシア**, 日本, 韓国, **マレーシア**, メキシコ, ニュージーランド, パプアニューギニア, ペルー, フィリピン, ロシア, **シンガポール**, チャイニーズ・タイペイ, **タイ**, アメリカ, ベトナム

(2) 環太平洋戦略的経済連携協定(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement (TPP))

TPP は、環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な FTA と EPA を合わせた枠組みである。2005 年にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの 4 か国の調印でスタートし、2006 年に発効した。2011 年には、アメリカ、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、ペルーが加盟交渉国、2012 年にはカナダとメキシコが加わり交渉が進んでいる。

(3) TPP と問題点

韓国は、TPP への参加が韓国へ不利に働くと判断し、アメリカとの二国間交渉に切り替え、米韓 FTA での合意に至っている。日本は、TPP への加盟交渉へ出遅れ、見通しが立っていない。

国内では、十分な議論がなされないまま、2012 年 12 月 16 日の衆議院総選挙になってしまった。分野別に見ると、

農業分野：日本政府としては、コメを例外品目として申請しようとしているが、米国が全品目の関税撤廃の原則を主張しており、国内の農家への対応が注目される。

製造業分野：日本の自動車市場が閉鎖的とされ、その開放が求められている。しかし、何が閉鎖的なのか分からず、外国側の主張と国内の理解に、食い違いが見られる。

医療保険分野：国内における議論として、日本における医療自由化が要求されるのではないかと、との憶測が流れ、正確な判断がなされていない。加盟交渉の情報が流れてこないで、判断できない状態にある。

課題 12 中国とベトナムの国境付近の政治的な変化によってもたらされた環境変化、流通の活性化、及び通貨の変化について考える。

教材から/VitnumChina のフォルダを作業領域へコピーする。

- | | |
|--------------------------------------|---------------------|
| • TM19901205VietnumChinaB1234.tif | Landsat 搭載 TM 観測データ |
| • TM20001106VietnumChinaB1234.tif | Landsat 搭載 TM 観測データ |
| • AVNIR20070928VietnumChinaB1234.tif | ALOS 搭載 AVNIR 観測データ |
| • SRTMElevationVietnumChina0-200.tif | スペースシャトル標高観測データ |
| • ElevationColorBar.png | 標高カラーバー(0-200m) |

地図の貼り付け

Google の地図から中国の東興(トンシン)市、憑祥(ピンシアン)市、ベトナムのモンカイ、ランソン周辺の地図を表示する。Word の「挿入」→「スクリーンショット」→「領域指定」により、ワードへ貼り付ける。「憑」は「ヒョウ」と入力し、かな漢字変換により表示される。

課題 12 モンカイと東興

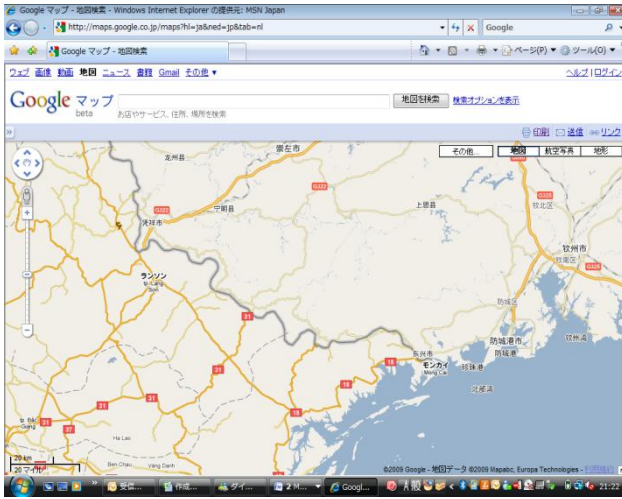


図1 中国とベトナムの国境付近

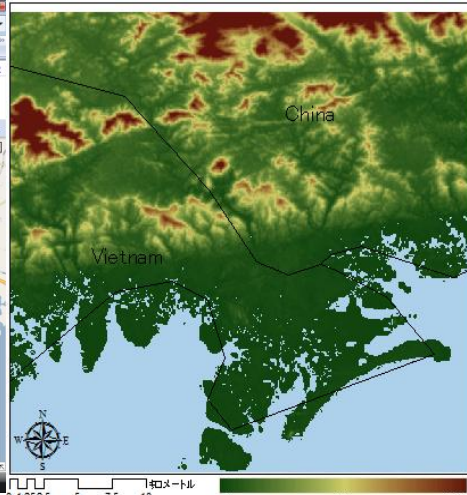


図2 モンカイ、東興市付近の標高データ

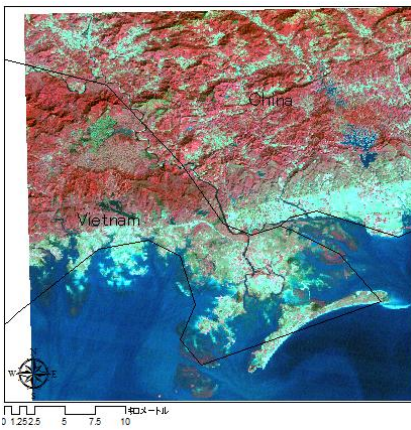


図3 1990年12月5日
TM RGB:432

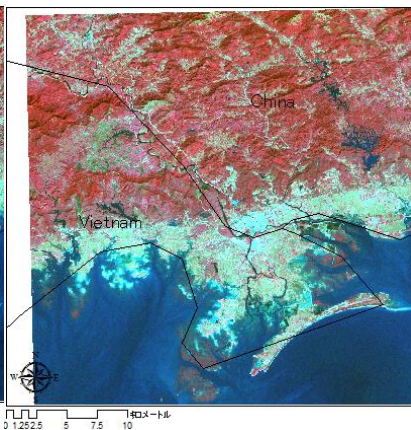


図4 2000年11月6日
TM RGB:432

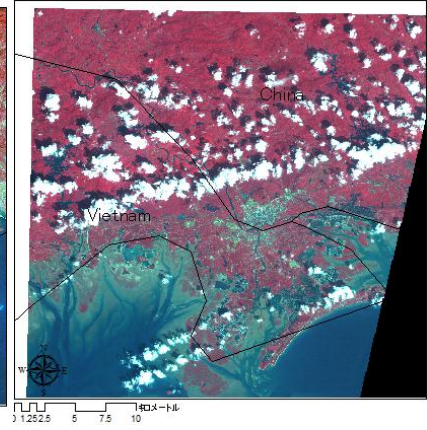


図5 2007年9月28日
AVNIR RGB:432

図1は中国とベトナムの国境付近の地図である。中国の東興（トンシン）市と隣接するベトナムのモンカイ、憑祥（ピンシアン）市とランソンは、中国とベトナムの間の物資の①となっている。

図2は東興市とモンカイ付近の標高データである。200mの丘陵地帯の海岸側に標高0mの②が広がる様子が分かる。

1989年まで続いた③が終了した翌年の1990年12月5日観測の画像を図3に示す。植生が少ない12月であるが、海岸よりの②は中国側もベトナム側も植生が④状態である。図4は、図3から10年後の2000年11月6日の画像である。海岸よりの②は、10年前と比較すると植生が⑤様子が判読可能であり、⑥が安定して行われていると考えられる。図5の2007年9月28日の画像は、⑦であり図3、4と直接比較することは困難であるが、海岸よりの②は農業が非常に盛んに展開されていると考えられる。

現在は、中国政府がASEAN地域の各国とFTA(⑧)を結びつつあり、従来にも増して自由な貿易が進展している。その中で、中国の⑨が⑩となりつつある。

発展課題：ベトナムと中国との貿易バランスは、中国側からの輸出超過となっている。モンカイに接する中国の東興市の工場を調べ、地理情報システムへ表示しよう。特に、工場の製品、出荷高を位置情報とともに地理情報システムへ入力しよう。これに対し、モンカイ側では廃業に追い込まれる工場もあるので、同様に情報を収集し、地理情報システムで表示しよう。その上で、自由貿易の将来を論じよう。